



# 諮問事項1. 利用者負担額の算定方式の 変更について ②

---

平成30年12月18日(火) 午後7時～  
於 国立市役所 1階 東臨時事務室



# 本日の内容

- 諮問内容 1. 利用者負担額の算定方式の変更について
- 第2回（10/16）審議会内容のふりかえり
- 利用者負担額算定における懸念事項・課題の分析と対応策
- 利用者負担額の階層区分の細分化
- 今後のスケジュール

## 1. 保育料（利用者負担額）の算定方式の変更

現在、所得税額に基づき算定している利用者負担額について、住民税額に基づき算定する方式に変更する。

## 2. 保育料（利用者負担額）の階層区分の細分化

財政健全化の取組方針・実施細目において特筆されている「保育料の高所得者層の階層区分を細分化する見直し」を行う。



# 1. 第2回(10/16)審議会のふりかえり

## ○委員のみなさまからのご意見

### 算定方法について

- A方式はメリットが少なく、デメリットが目立つ
- 課税課が算出、確定した(市民)税データに基づくのが良い。
- 世帯の状況は千差万別であり、階層上下は様々な要因が影響するため、そのすべてを網羅する方式は不可能。
- 国モデル世帯の考え方をベースに、多子に手厚くする等の国立市オリジナルの部分を追加する仕組みはどうか。



# 1. 第2回(10/16)審議会のふりかえり

## ○委員のみなさまからのご意見

### 年少扶養控除について

- 新制度の施行により、利用者負担額の算定方式、仕組みも変わったので、利用者負担額の増減は致し方ない部分もある。
- 保育園、幼稚園等の施設種別を問わず、同じ子育て世帯として、方法や仕組みが統一されることが望ましい。
- 国モデルは、もともと子ども2人分を想定しているため、一人っ子世帯はもう1人分プラスに控除され、不公平感がある。
- 現行制度では年少扶養控除を最大限カウントしているが、制度の切り替えを節目に、例えば控除するにしても対象や期間に制限を設けるのも一案。



## 2. 移行方式の検討 フローチャート

移行方式の検討



A: 現行の分布を維持して階層決定

ア: 国モデル  
年少扶養控除(国モデルは子ども2人想定)を考慮して変換  
(階層区分に年少扶養控除を反映)

B: 一定の変換式にあてはめて現行の  
所得税の階層を住民税階層に変換

イ: 事務局案  
ア(国モデル)をベースとし、多子世帯(子ども2人+ $\alpha$ 分)  
の年少扶養控除を考慮して変換  
(階層区分に年少扶養控除を反映)

ウ: 審議会案  
年少扶養控除を考慮しないで変換  
(年少扶養控除は、各保護者の所得を表に当てはめるときに  
全件手計算)



## 2. 利用者負担額の増額への懸念

今回の議題です

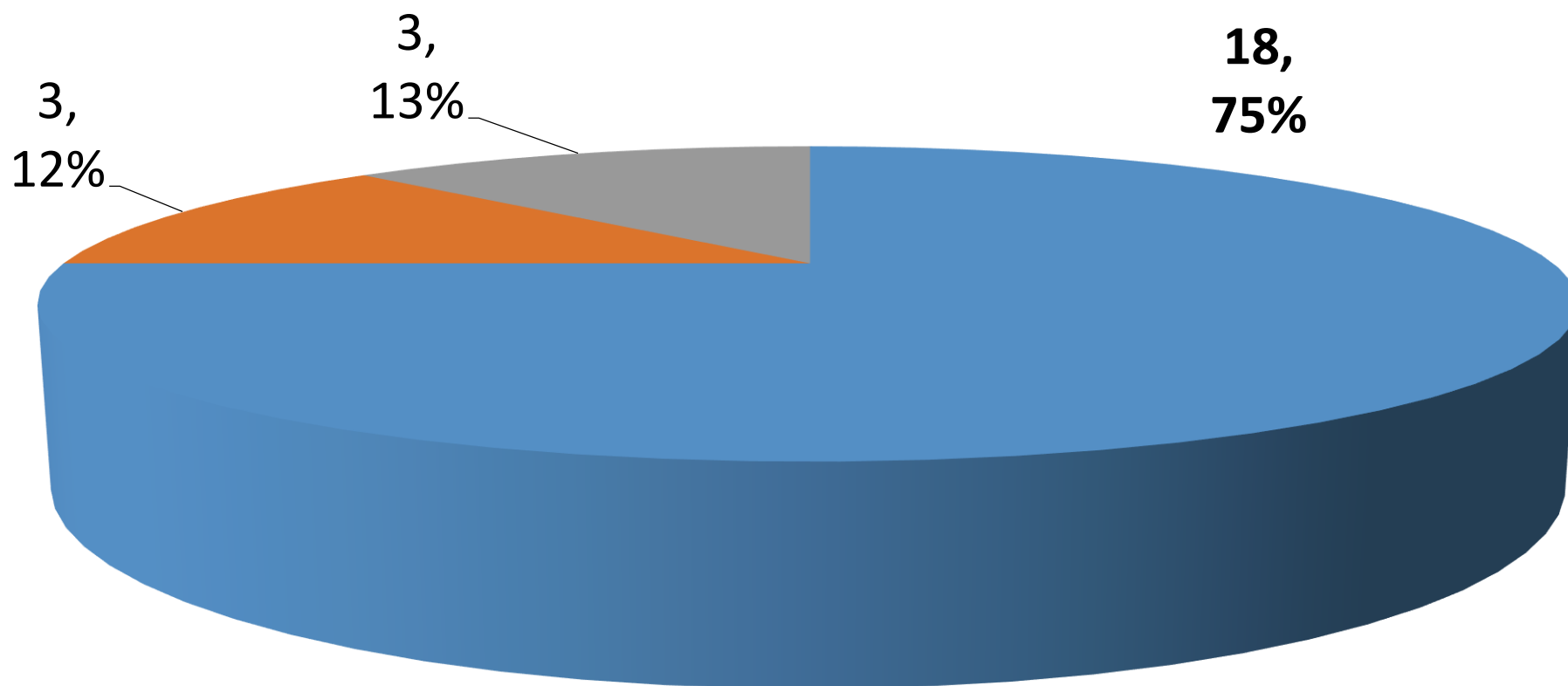
- 市民税ベースに切り替えた24市への調査の集計結果をふまえ、運用上の課題や対応策を検討する。
- 算定方式の変更方法について、課題や特徴を整理した案をもとに、審議会としての意見を集約し、方向性を整理する。

# 3. 24市調査 集計結果

(H30.10.25現在)



## 年少扶養の再計算



■ 国モデル(子ども2人)で設定

■ 3人以上の多子を+α

■ 子どもの実人数





# 3. 24市調査 集計結果

(H30.10.25現在)

## ○新制度移行時の対応

…利用者負担額の算定方法を住民税ベースから市民税ベースに移行するにあたり、階層が上がる世帯への方策

回答	回答数
国の制度変更によるものであり、別途対応しない	15
階層の上がった世帯への対応を別途設けた	9



## 4. 各モデルの試算

○新制度移行時の対応（他市からの自由記述を抜粋）

①根本的な制度設計の修正

- ・階層を細分化し、激変緩和をおこなった。

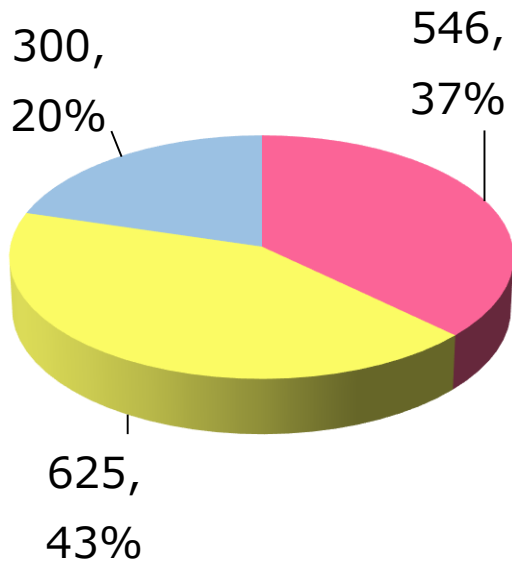
②階層上昇を抑制するための(経過)措置

- ・子どもの人数に応じて年少扶養控除をとった。
- ・階層が上がった世帯には、期間や対象を区切ったり、条件を設けて階層や利用者負担額を下げる(当該年度まで、在園児のみ、○階層あがったら等)

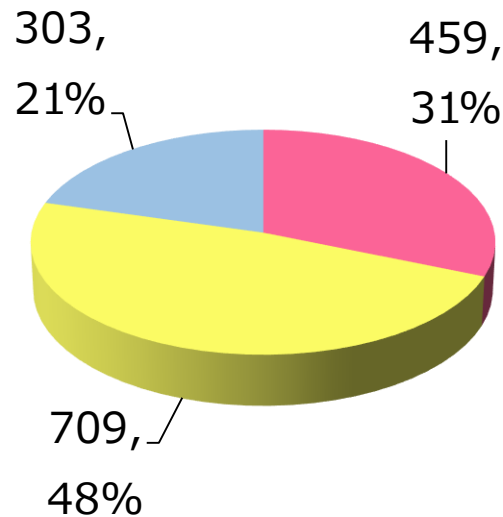


# 4. 各モデルの試算

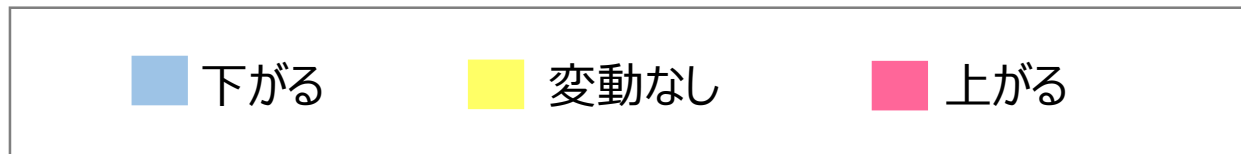
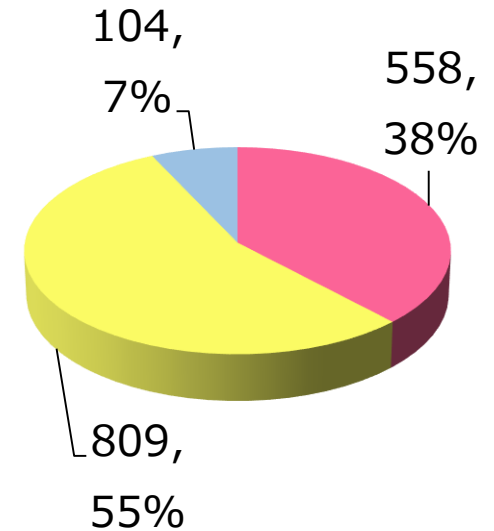
①国モデル（±0モデル）



②事務局案（+aモデル）



③審議会案（-aモデル）





# 4. 各モデルの試算

## モデル別 保育料の差額

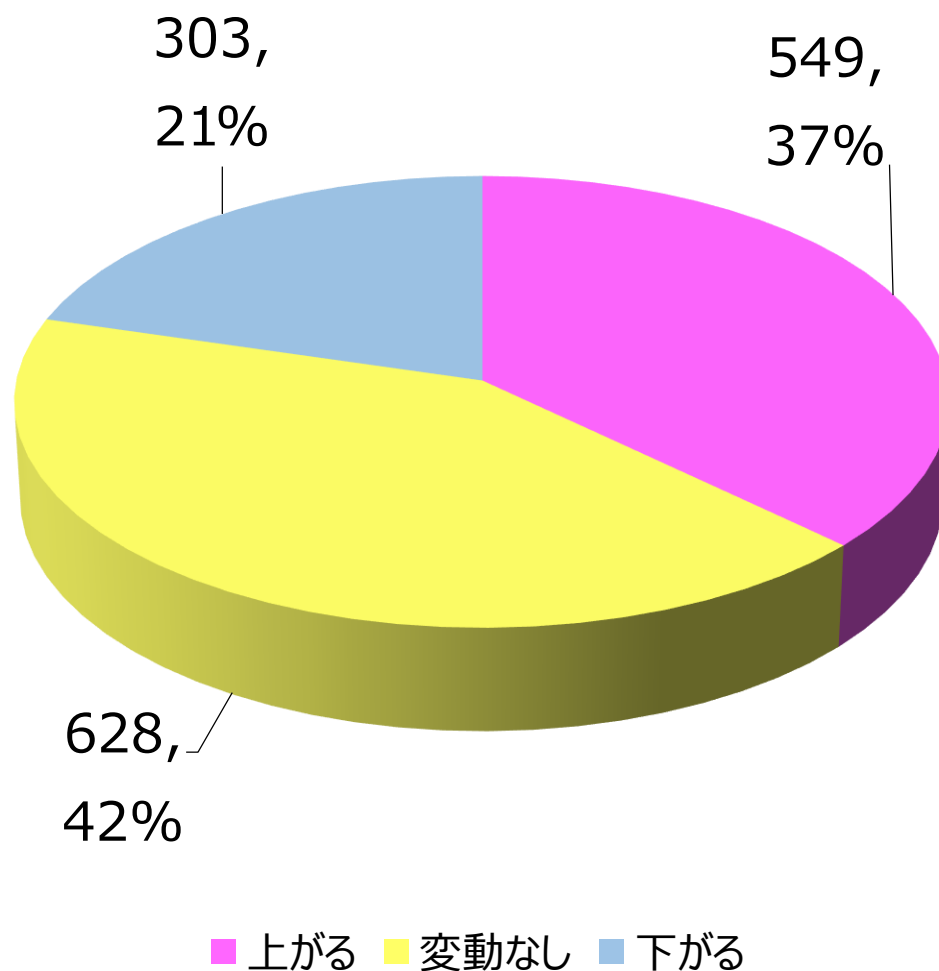
	保育料					
	月額			年額		
		現行との差額	差額1人当たり		現行との差額	差額1人当たり
現行	30,678,000	0	0	368,136,000	0	0
①国モデル (±0)	30,634,400	-43,600	-29	367,612,800	-523,200	-352
②事務局案 (+aモデル)	30,374,400	-303,600	-204	364,492,800	-3,643,200	-2,450
③審議会案 (-aモデル)	31,359,300	681,300	458	376,311,600	8,175,600	5,498



# 4. 各モデルの試算

## ①国モデル（±0モデル）

階層変化数	人数	%	計人数	計%
6	5	0.3%	549	36.9%
5	12	0.8%		
4	52	3.5%		
3	117	7.9%		
2	142	9.5%		
1	221	14.9%		
0	628	42.2%	628	42.23%
-1	173	11.6%	303	20.4%
-2	83	5.6%		
-3	30	2.0%		
-4	9	0.6%		
-5	6	0.4%		
-6	0	0.0%		
-7	0	0.0%		
-8	1	0.1%		
-9	1	0.1%		
未決	7	0.5%		





# 4. 各モデルの試算

## ①国モデル (±0モデル)

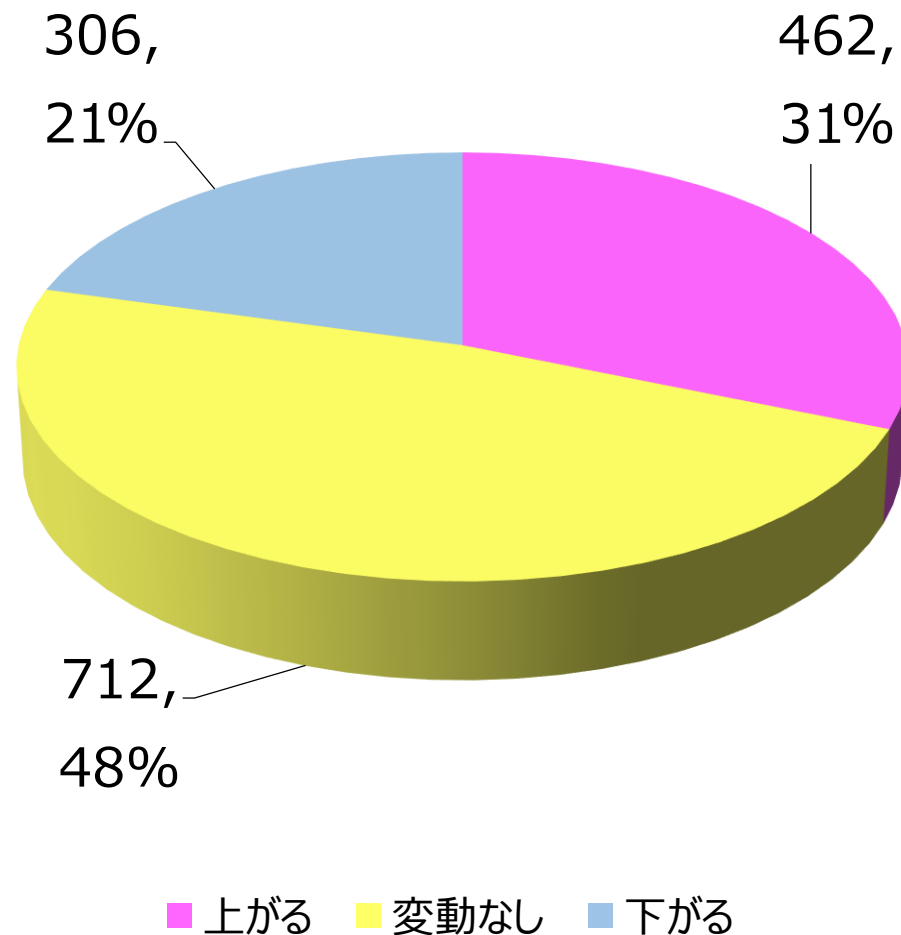
データの個数 / 階層(国モデル) 行ラベル	列ラベル	A	B	B, C	D1	D2	D3	D4	D5	D6	D7	D8	D9	D10	D11	D12	D13	D14	D15	D16	D17	D18	D19	D20	総計	
A		24																							24	
B			72	7			1																			80
C1				3																						3
C2				4																						4
C3				40	4	2	2																			48
D1					3	2																				5
D2				12	4		7	3		1																27
D3				17	1	1	3		4																	26
D4				5	5	3	13		4																	30
D5				5		12	2	8	16	1																44
D6					2	4	10	15	30	18	2															81
D7							2	1	34	23	9															69
D8				1				2	2	29	37	15	2													88
D9				1						8	36	45	17	10												118
D10											9	12	56	37	17	2										133
D11											1	4	13	15	19	11	7	4			4					78
D12													2	4	28	21	4	8	4	3	1					75
D13													3	4	4	25	4	9	12	18	4					83
D14													1	1	2	4	13	2	13	16	9	3				64
D15															1	2	1	5	10	8	19	12				58
D16																	3	1	14	5	5	22	3			53
D17																		2	3	9	11	13	25			63
D18																				5	6	9	28			48
D19																		1		1	3	11	26			42
D20																					3	3	130			136
(空白)			1	6																						7
総計		24	73	101	4	18	25	36	33	86	81	93	76	94	71	71	65	34	31	56	69	61	73	212	1487	



# 4. 各モデルの試算

## ②事務局案(+aモデル)

階層変化数	人数	%	計人数	計%
6	0	0.0%	462	31.1%
5	4	0.3%		
4	47	3.2%		
3	119	8.0%		
2	106	7.1%		
1	186	12.5%		
0	712	47.9%		
-1	174	11.7%	306	20.6%
-2	82	5.5%		
-3	30	2.0%		
-4	8	0.5%		
-5	9	0.6%		
-6	1	0.1%		
-7	0	0.0%		
-8	1	0.1%		
-9	1	0.1%		
未決	7	0.5%		





# 4. 各モデルの試算

## ②事務局案(+aモデル)

データの個数 / 階層(+a)	列ラベル																					総計			
行ラベル	A	B	B, C	D1	D2	D3	D4	D5	D6	D7	D8	D9	D10	D11	D12	D13	D14	D15	D16	D17	D18	D19	D20 (空白)	総計	
A	24																							24	
B		72	7	1																				80	
C1			3																					3	
C2			4																					4	
C3			46		2																			48	
D1				3	2																			5	
D2			13	9	4				1															27	
D3			17	1	1	3	4																	26	
D4			5		6	3	13		3															30	
D5			5			12	2	22	3															44	
D6			1	3	1	1	10	15	39	11														81	
D7							2	1	34	32														69	
D8			1					2	2	29	49	5												88	
D9			1							8	36	53	17	3										118	
D10											9	12	60	40	12									133	
D11										1		4	13	26	12	10	9	3						78	
D12													2	5	27	22	3	9	6	1				75	
D13													3	4	4	26	4	8	18	15	1			83	
D14													1	1	2	4	13	2	13	16	10	2		64	
D15															1	2	1	5	11	7	22	9		58	
D16																	3	1	15	4	6	21	3	53	
D17																		2	3	11	12	11	24	63	
D18																				5	9	6	28	48	
D19																1				1	3	11	26	42	
D20 (空白)																					3	3	130	136	
総計		24	73	109	8	21	23	31	40	82	81	94	74	96	79	58	64	34	30	66	63	63	63	211	1487

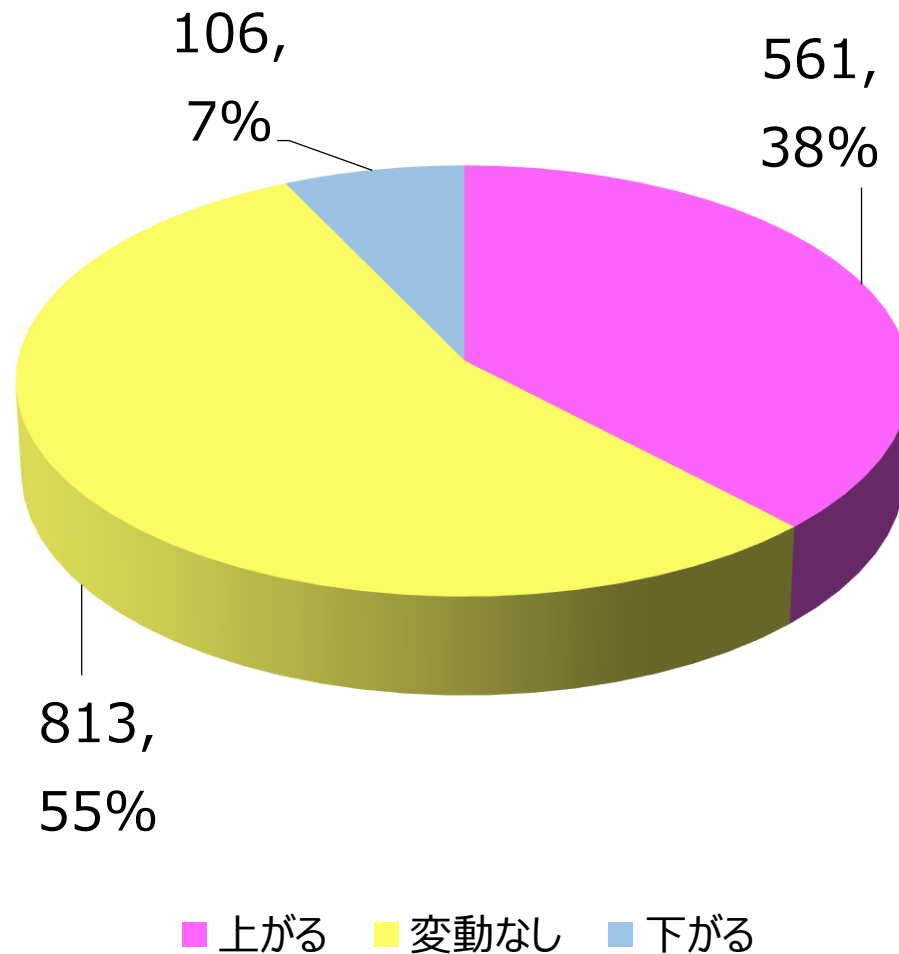




# 4. 各モデルの試算

## ③ 審議会案(-aモデル)

階層変化数	人数	%	計人数	計%
6	0	0.0%	561	37.7%
5	4	0.3%		
4	77	5.2%		
3	116	7.8%		
2	143	9.6%		
1	221	14.9%		
0	813	54.7%	813	54.67%
-1	50	3.4%	106	7.1%
-2	22	1.5%		
-3	20	1.3%		
-4	6	0.4%		
-5	5	0.3%		
-6	1	0.1%		
-7	0	0.0%		
-8	1	0.1%		
-9	1	0.1%		
未決	7	0.5%		





# 4. 各モデルの試算

## ③ 審議会案(-aモデル)

データの個数 / 階層(a) 行ラベル	列ラベル B, C	D1	D2	D3	D4	D5	D6	D7	D8	D9	D10	D11	D12	D13	D14	D15	D16	D17	D18	D19	D20 (空白)	総計	
A		24																				24	
B		79	1																			80	
C1		3																				3	
C2		4																				4	
C3		46		2																		48	
D1			3	2																		5	
D2		7	1	14	4			1														27	
D3		5		4	13	4																26	
D4		4		1	4	18																30	
D5		2		2	5	2	29															44	
D6		1	3	1		1	2	59	14													81	
D7						2	1	6	59	1												69	
D8		1					2	2	76	5												88	
D9		1						4	10	74	26	3										118	
D10										6	48	59	20									133	
D11								1			3	28	16	17	10	3						78	
D12												3	20	16	11	15	9	1				75	
D13											3		1	23	3	13	16	23	1			83	
D14												1	1		12	2	15	12	19	2		64	
D15													1		1	5	9	7	18	17		58	
D16																	13	7	8	20	5	53	
D17																		1	11	11	15	63	
D18																				13	6	48	
D19																				2	8	42	
D20																					31	136	
(空白)		7																3		2	131	7	
総計		184	8	26	26	27	34	75	80	87	85	80	94	59	56	37	38	64	64	72	70	221	1487

# 5. フローチャートB方式の算定に切り替える際に重要な点



【フローチャートB-ウ方式：審議会案】の場合

- ・基礎控除のみで階層を設計し、各世帯の実態に合わせて、配偶者控除や年少扶養控除の対象であれば、足し上げていく手法。

→すべて手計算で算出せねばならない

※控除の有無をひとつひとつ確認しなければならない

**国モデルがベースの【フローチャートB-ア・イ】方式の方がメリットが多い**

# 5. フローチャートB方式の算定に切り替える際に重要な点



## ○「自動計算」の仕組み

※市民税ベースで算定するための基礎となる課税課の市民税データには、年少扶養控除の項目がないため、その人数も把握できない。

→「自動計算」と言いつつも、年少扶養控除を国モデル（子ども2人をベースとし、それ以上子どもの人数を考慮しない方式）でない限り、必ず年少扶養控除の人数を手計算でカウントする必要がある。

	ア：国モデル	イ：事務局案	ウ：審議会案
年少扶養控除の考え方	子ども2人	国モデル+α	実際の人数に応じる
計算方法	課税課データで自動計算	多子世帯のみ手計算	全件手計算
手計算の件数	0人	243人/172世帯	1,487人/1,221世帯

# 6. 審議委員のみなさまに審議いただきたい点



## ①

### 年少扶養控除の取り扱いについて

- 国のモデル世帯では、お子さん2名を想定しています。
- このため、3子以上の多子世帯は、年少扶養控除の適用人数が、実際のお子さんの人数より少なくなってしまう。

※制限や条件等をつけるか否か、要検討。

例：カウント対象とする子どもの年齢の制限  
年少扶養控除を適用する期間の制限

# 6. 審議委員のみなさまに審議いただきたい点

## ②



### 徴収階層の上り幅について

- 所得税は累進課税、市民税は定率であり、税によって課税額の算出方法が異なる。
- このため、同じ所得から算出した税額であっても、完璧に一致するわけではない。
- 現行の算定方法でも、収入の増減や控除の有無によって、階層が1～2階層上下することは多々生じうる。

→出来得る限り控除をし、算定ベースを精査してもなお、階層が上がる場合、どの程度であればご納得いただき、ご理解いただけるか？



## 7. 利用者負担額の階層区分の細分化

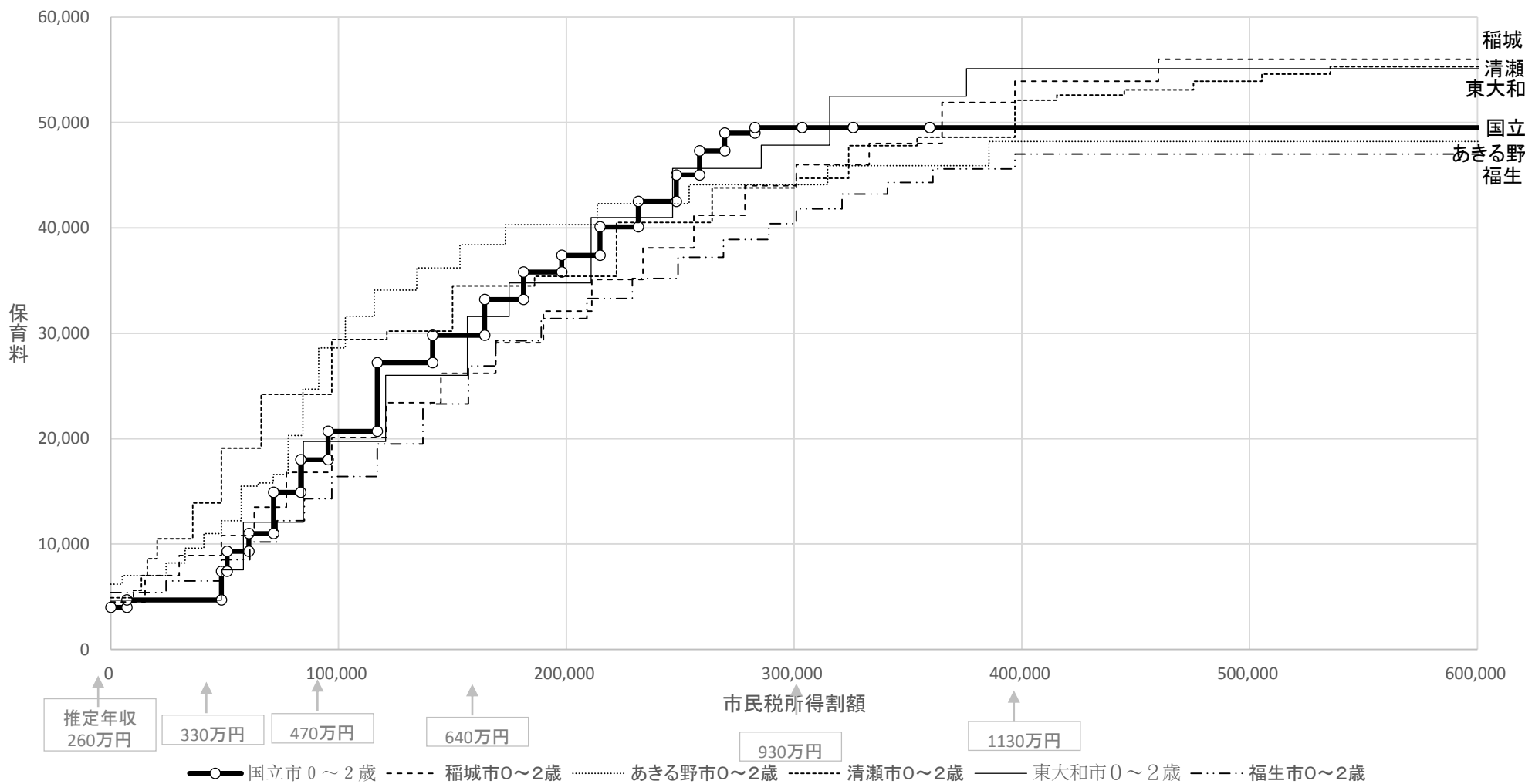
### ○現状と課題

- 現在の保育料所得階層は、所得税課税世帯については、D1～D20に分かれているが、そのうちD17～20においては、階層を分けているものの、利用者負担額が同一額の設定である。
- また、高所得者層での利用者負担額は他市と比較して低い状態。
- 応能負担の観点から、高所得者層の階層については、見直すべき課題となっている。平成26年度審議会においても、委員から指摘があった点。



# 7. 利用者負担額の階層区分の細分化

## 類団市保育料階層(2歳以下)

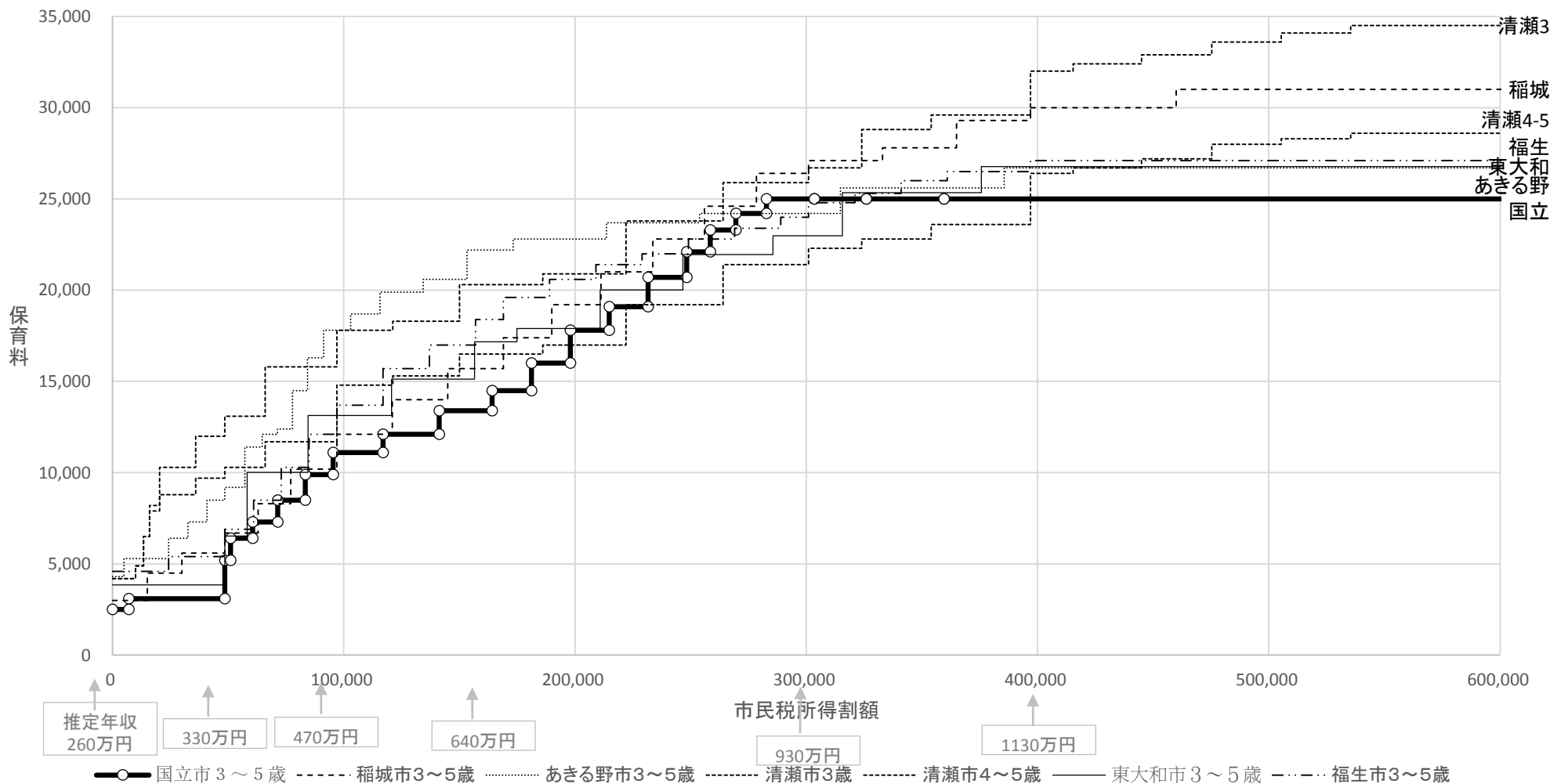






# 7. 利用者負担額の階層区分の細分化

類団市保育料階層(3歳以上)



# 8. 審議委員の皆様へ審議いただきたい点

③



## 次回審議にむけたご意見・要望

- 今回の審議内容について、お感じになったことや疑問に感じたことをお教えてください。
- 今回の審議内容をふまえ、次回の審議会に向けて、事務局に準備してほしい資料やご要望等があればお教えてください。



## 9. 算定方式変更の課題

第4回目の議題です

### ○算定方式変更の影響分析と整理

- 今回の審議会内容を踏まえ、算定方式を変更した場合の利用者（保護者）及び市の負担増減の整理

### ○諮問2. 利用者負担額の階層区分の細分化

- 財政健全化の取組方針・実施細目において特筆されている「保育料の高所得者層の階層区分を細分化する見直し」を行う。



# 10. スケジュール(保育審議会開催日程)

平成30年度 国立市保育審議会日程及び主な審議内容

審議会	開催日	主な審議内容
第1回審議会	平成30年8月28日(火)	審議会の運営について ・概要説明:新制度と保育料(利用者負担額)について ・国立市の保育料について ・他市の状況について 算定方式:①課題と分析
第2回審議会	平成30年10月16日(火)	保育料(利用者負担額)の審議 算定方式:①課題と分析 ②方式の検討
第3回審議会	平成30年12月18日(火)	保育料(利用者負担額)の審議 算定方式:②方式の検討 ③激変緩和等
第4回審議会	平成31年1月中旬	保育料(利用者負担額)の審議 算定方式:③激変緩和等 階層区分:①細分化の分析
第5回審議会	平成31年2月下旬	保育料(利用者負担額)の審議 階層区分:①細分化の分析 ②細分化の検討
平成31年度 開催(予定)		
第6回審議会	平成31年4月上旬	保育料(利用者負担額)の審議 階層区分:②細分化の検討 ・全体の総振り返り、答申作成に向けた確認
第7回審議会	平成31年4月下旬	答申について